

四極会 寄附講義「会社研究」令和3年度 第5回目

令和3年5月19日(水) 13時10分

講師 大分ベンチャーキャピタル株式会社

代表取締役 渡邊 剛之 氏

テーマ 「ファンドを活用した地域経済活性化支援」



オンライン講義が続きます。

ご案内のとおり、大分ベンチャーキャピタル株式会社は県内唯一の投資専門会社として県内外の中小企業に対して金融支援・経営支援を実施しています。

講師は、そのスペシャリスト集団のトップとしてご活躍されており、豊富な経験と深い知識に裏打ちされ、ファンド(投資)に関する内容がたくさん詰まった中身の濃い講義でした。

ここでは、その内容を項目で列挙してご紹介します。

1 地域社会の繁栄に向けた課題 ～大分県の状況～

(1)人口減少が地域経済に与える影響は必至

- ・2021年1月1日現在112.3万人
- ・2040年には100万人を下回る予想

(2) 法人数の減少

- ・大分県の2018年度開業率は3.9%(全国平均4.4%)、大分県の廃業率3.7%(全国平均3.5%)
- ・大分県の法人数は、2006年度23,430社→2016年度22,507社と約4%減
- ・大分県の2018年度赤字法人比率は69%(全国ワースト5位)
また、休廃業・解散件数も増加傾向にあり、2020年は453件に踏みとどまったが2021年は反動増が予想される。

(3) 経営者の高齢化の進展

- ・全国的な傾向として、1995年から2018年の間において経営者年齢の山が47歳から69歳に移動しており、世代交代がなされないまま23年が経過している。経営者年齢の高齢化が進み、事業・経営資源の承継が重要な課題となっている。

2 大分 VC の役割

(1) ベンチャーファンド

- ・将来成長が見込める未上場企業(スタートアップ企業)に対し株式投資を行う。株式投資を行うだけでなく、経営コンサル等により企業価値を高めるための活動を行い、最終的に株式上場やM&Aにより保有株式を売却し、キャピタルゲインを得る。
- ・新しいビジネスであり、事業が大きく成長するかが投資のポイント
- ・企業側にとっては、①誰に何を②どのように提供し③どのように儲けるのかといったビジネスモデルが重要である。
- ・投資事例としては、小型SAR衛星(昼夜・天候を問わず地球を観測することができる人工衛星)の小型化・低コスト化、旅館・ホテルにおいて、訪日観光客が自分のスマホ、自分の言語で、自分の部屋からフロントとのコミュニケーションができる「Kotozna in-room」の開発運営、電気のオンとオフで透明・白濁をコントロールできる機能性液晶フィルムの研究開発・製造などがある。

(2) 事業再生ファンド

- ・過大な負債を抱える企業の中には、有用なサービスや技術を有しており、地域社会にとって必要とされる企業もある。このような企業に対して投資を行い、地域経済の活性化に寄与することを目的としている。
- ・企業破綻を防ぐ取組には法的整理の方法もあるが、地域への影響が大きい。

事業再構築による利益改善、財務リストラによる財務改善等の事業再生ファンドの活用により確度の高い事業再生が可能。

- ・「大分トリニータ」を運営する大分フットボールクラブの投資事例

(3) 事業承継ファンド

- ・投資対象は、経営者の高齢化による後継者不足の企業である。
- ・投資事例としては、承継者が決まっていない企業の経営者がなくなった場合、ファンドへいったん経営株式を売却し、経営株主はそれにより相続税の納税資金の確保を行う。
- ・この企業に専門家を派遣することにより後継候補の経営支援を行い、内部承継となれば後継者へファンドが株式を譲渡する。外部承継の場合は、M&Aにより第3者への株式譲渡を行う。

最後に、ベンチャーファンドの項目のくだり興味深いお話をひとつ。

平成31年の企業の世界時価総額トップ20のうち、日本の企業は1社も入っていない。かろうじて、トヨタ自動車が43位に入っており、30年前、日本の企業が数多くランクインされた時代と比べると、隔世の感がある。

GAFAをはじめとする新しい産業がこのランキングをどんどん塗り替えいった。つまり、日本には新しい産業が興っていないことの証左である。

GAFAの後を追っていくものとしてユニコーン企業(非上場のスタートアップ系ベンチャー企業)が世界中でどんどん誕生している。

学生の皆様方のこれからの取り組みによって、日本においてもたくさんのユニコーン企業を輩出し、30年後は、このランキングに多くの日の丸が上がることを期待している。